

# 足元、業況感は悪化、先行きは改善見通し

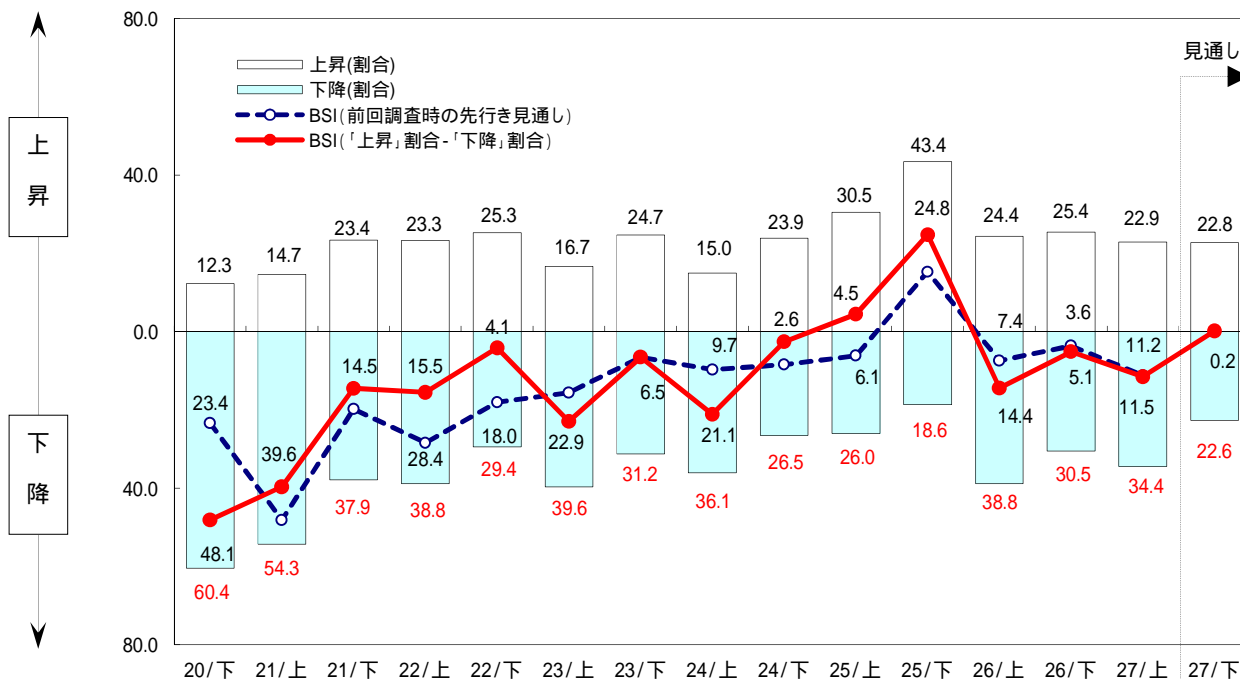
【特別調査】 『いわゆる人手不足について』  
『外部環境変化に対する関心』

調査時期 平成 27 年 9 月  
株式会社 山陰経済経営研究所

当研究所では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は 3 頁参照）。

調査結果によると、平成 27 年度上期（27/4～27/9）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で 2 期ぶりに悪化した（製造業は改善、非製造業は悪化）。一方、先行き（平成 27 年度下期 27/10～28/3）については、全産業で改善する見通しとなっている（製造業はやや悪化、非製造業は改善）。

図1 自社の業況判断 B S I（「上昇」割合 - 「下降」割合）の推移（全産業、前期比）



上期は 4 月～9 月、下期は 10 月～翌年 3 月。

「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、26/上以降および実績と 10 ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI = X - Y (X = 上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y = 下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は 100%にならないことがある。なお、BSI については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成 18 年の「事業所・企業統計調査」、平成 21 年「経済センサス(基礎調査)」、平成 24 年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

19/下～20/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:10.1、建設業:15.0、卸売業:9.6、小売業:26.9、サービス業:38.4  
21/上～23/上 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.9、卸売業:10.0、小売業:24.5、サービス業:42.4  
23/下以降 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

## 調査結果の概要

### (1) 個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業で改善、非製造業は悪化、先行きは非製造業で改善見通し
2. 売上高判断 足元、製造業、非製造業ともにやや改善、先行きは製造業で悪化見通し
3. 価格判断 全産業で、足元、先行きともに、仕入価格、販売価格のいずれも低下
4. 在庫判断 足元、全産業でほぼ横ばい、先行きは緩和の見通し
5. 経費判断 足元、製造業は増加、非製造業は減少、先行きは製造業で減少する見通し
6. 経常利益判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きはともに悪化する見通し
7. 資金繰り判断 足元、製造業、非製造業ともにやや改善、先行きはいずれも悪化する見通し
8. 設備投資(除く電力) 平成27年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比6.5%の増加
9. 雇用 平成28年度年間予定の新規雇用者数は、前年度比11.8%の減少見通し
10. 経営上の問題点 製造業、非製造業とも、「売上(受注)の停滞」がトップ

### (2) 特別調査

1. いわゆる人手不足について ~ 現在、3割弱が『深刻』と回答、先行き、深刻化が進む見込み~
2. 外部環境変化に対する関心 ~ 「消費税率引上げ」と「マイナンバー制度導入」に高い関心~

山陰企業の足元(27年度上期)の業況感は、全産業で悪化した(5.1 11.5)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「輸送機械」、「木材・木製品」などで改善し、全体でも改善となった(6.3 2.9)。一方、非製造業は、「自動車小売」、「情報通信」、「その他卸」などの悪化が目立ち、全体でも悪化した(5.0 12.4)。

なお、先行き(27年度下期)は、全産業で改善する見通しとなっている(11.5 0.2)。製造業・非製造業別にみると、製造業は悪化を見込んでいる(2.9 4.0)。「輸送機械」、「一般機械等」などでは悪化を見込んでいるが、「食料品」、「その他製造」などは改善を見込んでいる。一方、非製造業は改善を見込んでいる(12.4 0.6)。「自動車小売」、「その他卸」などでは改善を見込んでいるが、「運輸」、「食料品卸」などは悪化を見込んでいる。

足元の業況感は、製造業で改善の動きとなったものの、消費税増税の影響が残る個人消費や住宅投資、前年の前倒し発注の反動で弱めに推移した公共投資の動きなどにより、全産業で悪化する結果になったものと考えられる。先行きは、不透明感がある外需要因などから製造業でやや悪化を見込むものの、内需関連の個人消費や投資(住宅投資、公共投資、企業設備投資等)の持ち直しが期待され、全産業では業況改善を見込む結果となっている。

#### [調査要領]

1. 調査時期  
平成27年9月
2. 調査方法  
郵送によるアンケート  
郵送先：山陰両県の主要企業1,231社
3. 回答企業数502社(回収率40.8%)  
(うち鳥取県218社、島根県284社)  
(うち大企業40社、中小企業462社)

#### アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	35.9	非製造業	64.1
食料品	6.4	建設業	17.5
繊維品	1.0	卸売業	11.6
木材・木製品	2.8	小売業	12.7
パルプ・紙	2.0	うち百貨店・スーパー	4.2
窯業・土石	4.0	サービス業	22.3
鉄鋼・金属	4.0	運輸	3.4
一般機械等	5.4	情報通信	2.6
電気機械	4.4	飲食店・宿泊	3.2
輸送機械	1.8	他のサービス	13.1
その他製造	4.2	全産業	100.0

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。